

平成26年度第3回奈良市環境基本計画推進会議 会議録	
開催日時	平成27年1月22日（木）午前10時00分から12時00分まで
開催場所	奈良市役所 北棟6階 第22会議室
議 題	1 平成26年度（平成25年度実績）評価の取りまとめ（案）について 2 指標の見直しについて 3 平成27年度（平成26年度実績）の評価方法について 4 今後の予定について
出席者	委 員 小松原座長、遊津副座長、井上委員、岡野委員、清水委員、西岡委員、 青木委員 【計7人出席】
	事務局 環境部 大西参事 環境政策課 油谷課長、弘補佐、杉本係長、中井主事
開催形態	公開（傍聴希望なし）
担当課	環境部環境政策課
議事の内容	
<p>○案件</p> <p>1. 平成26年度（平成25年度実績）評価の取りまとめ（案）について</p> <p>前回までに、取りまとめた評価（案）については、環境審議会に報告・承認を得たのち、一部を除き、担当課へ評価結果をフィードバックしたことを報告。</p> <p>また、前回までに実績が出ていなかった「奈良市環境基本計画（改訂版）」掲載の施策に関する平成25年度実績に対して、各委員から評価いただいた結果の取りまとめ（案）について報告。</p> <p>今回は、シートNO. 1、2について、意見の内容と、その集約案について説明を行い、シートNO. 3について、第1回環境審議会の意見をうけて評価の見直しを行ったことを説明。その後、シートNO. 1、2、3の集約案について審議を行った。</p>	
〔質疑・意見の要旨〕	
<p>1. 市域の温室効果ガス排出量・1990年度比削減率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期目標は出せるのに単年度の目標が出せないのはなぜか。 <p>→奈良市地球温暖化対策地域実行計画の目標は、国の方針に基づき定めたもの。当時と社会情勢が大きく変わっており、目標達成には無理がある。また、国から新たな方針が示されると見込まれ、県でも新たに目標値を定めていることから、それらを加味しながら奈良市地球温暖化対策地域実行計画、環境基本計画ともに目標を見直していかないといけないと考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単年度の目標が出ていない理由が、国の方針が出ていないことや県の動向が要因ならそれを書いてほしい。何が問題なのかを明記していただきたい。 <p>⇒<u>取りまとめ案について承認</u></p>	
<p>2. 奈良市の事務及び事業における温室効果ガス排出量</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー調査システムの入力を徹底する方法は何か考えているのか。 <p>→全職員向けの掲示板で、入力を依頼し、入力の遅れている部署には電話連絡する等努力はしているが、なかなか進まない。各課の仕事として認識してもらえない方法がないか考えている。</p>	

次年度の予算要求時期に、現在の使用量を返して参考にしてもらいたいと考えているが、庁外施設の数字の吸い上げに時間がかかっている。

- ・ポイントは、担当課にフィードバックすることである。何のために入力をしているか理解してもらうことが必要。

- ・事業者から直接データをもらうなど一元管理できないか。

→市役所全体の把握は可能であるが、各部署の数値が把握できないと、どの部署のどの分野が多く占めているのか等、詳細な分析ができない。各部署に個々がどうだったのかも認識してもらうことは必要である。

- ・CO₂排出量は、2013年に排出量の多い民生家庭部門がこれまで増加しつづけていたが、初めて前年対比で減少した。意識が高まってきていると思われる。同じく排出量の多い民生業務部門は前年対比が増加しつづけている。企業も意識を高めていかないといけない。業務部門のひとつとして市が率先して取り組んでほしい。

→市では、平成20年から取り組んでいる。また、市役所の全庁的な組織として、環境調整会議も設置しており、意識づけに取り組んでいる。

- ・入力完了について来期の目標にあげてみてはどうか。クローズアップされないから、意識が低いのではないか。また入力の方法論についても検討してみてはどうかと思う。

- ・一人ひとりの意識が高くなるように工夫が必要。

- ・予算が平成25年度以降計上されていないが、経費はかかっているのか。

→奈良市地球温暖化対策庁内実行計画のための予算が計上されていないということであり、報告書を作成するために必要な用紙代等の経費は掛かっている。平成24年度はシステム改修の予算が計上されている。

⇒取りまとめ案について承認

3. LED 街路灯の導入

⇒取りまとめ案について承認

以上、内容について確定となった。今後、環境審議会での承認を得て、各施策の実施課へ評価結果を報告する。

2 指標の見直しについて

環境基本計画（改訂版）の着実な推進を図るためPDCAサイクルによる進行管理を行っている。そのひとつとして各施策担当課へ進捗状況の確認を行っている。

計画策定から3年目となる今年度は進捗状況の確認において、目標値と現状値をふまえ指標の見直しを行った。次年度以降の施策評価に反映させていきたいと考えている。

〔質疑・意見の要旨〕

- ・「補助の利用率」の指標の変更にあたり、目標値の年度が平成33年度から平成27年度になっているのはなぜか。

→上位計画である総合計画において後期期間の平成28年度から32年度までの目標値を検討しているためである。

- その他の目標値の見直しをした指標はどのような理由なのか。
 - * 幼稚園・小学校での環境出前講座開催数
 - 幼稚園数が閉園により38校から35校（休園を除く）となったため。
 - * 奈良市の事務及び事業における温室効果ガス排出量
 - 奈良市庁内実行計画（第3次）の目標値に合わせるため。
 - * 家庭用太陽光発電の設置割合
 - NARA NEXT 4の目標値である平成29年度末10,000世帯との整合性を図るため。
 - * 奈良県産学校給食食材地産地消率
 - モデル事業の実施要領と整合性を図るため。モデル事業の実施要領では成果目標として、3年後に10%の向上が求められている。
 - * 産業廃棄物の最終処分率
 - 上位計画である第4次総合計画後期計画と目標値の整合性を図るため。年々産業廃棄物の発生量は増加しているものの、更に産業廃棄物の発生抑制、減量化、リサイクルを推進し、最終処分率は現状を維持していきたいと考えている。
 - * アダプトプログラム活動団体数
 - 上位計画である第4次総合計画後期計画と目標値の整合性を図るため。
 - * グリーンサポート制度による公園管理率
 - 制度対象を基本街区公園のみ（平成26年度446箇所）とするため。
 - * ダイオキシン類対策特別措置法に基づく特定施設の立入調査
 - 平成26年度第1回推進会議において、目標値の基準時期が不明確でわかりにくいとの意見を受けて見直し。
- それぞれの詳細な理由を資料に併記いただきたい。
- また、「産業廃棄物の最終処分率」の排出量が増加しているのはなぜか。
 - 排出量については、全体の約8割を汚泥が占めている。ほぼ100%水道事業によるもので、すべて再資源化されている。また、最終処分量については、全体の95%超を建設業が占めている。その中でも、約7割がプラスチック建材や瓦礫、金属類など様々な廃材が混ざり合って分別が難しい建設混合廃棄物となっている。最終処分率の目標値について現状の0.3%を目指すならば、建設業からの最終処分量をおよそ半減しなければならない。しかし、建設混合廃棄物は、依然として埋立処分が中心となっており、後期計画期間内での最終処分量の大幅な削減は見込めないのが現状であることから、総合計画との整合性もふまえ目標値の下方修正をする。
- 産業廃棄物対策課の今後の方向性（平成25年10月末時点）では「産業廃棄物を多量に排出する事業者に対して、引き続き処理計画書の作成及び実施状況報告書の提出を求め、産業廃棄物の発生抑制、減量化、リサイクルの推進に向け、啓発を継続実施する。」と記載されていた。
 - 実施した啓発活動に関して、参加した建設事業者数、参加した事業者の産廃の最終処分率の改善度等啓発活動の有効性について監視測定を実施した項目及び有効性判断の結果はどのようなになっているのか。また、産業廃棄物対策課の自己評価では「ウ 波及効果 評価点4 産業廃棄物を多量に排出する事業者に対して、処理計画書の作成及び実施状況報告書の提出を求めることにより、廃棄物の発生抑制、減量化、リサイクルの推進が見込める。」となっており、建設業に関しては触れておらず、状況が変化しているのではないか。変化点についての見直し及びそれに対する改善策の検討実施が必要である。PDCAサイクルをまわすならば、目標値の下方修正は、手を

つけていない建設業の産廃に関して何らかの対策を実施後にすべきである。

一方、昨年（10月～12月）の事業所3R講習会の傍聴に関しての事務局とのやり取りでは「事業所3R講習会について、担当課の企画総務課に確認をしたところ、事業所の方を対象にしており、事業所関係者以外の参加については、参加・傍聴を含め行っていない。今年度の実施日程等については、未定である。」となっていた。企画総務課の事業とその結果に関連があると推察される。今後、関連部門が協力して事業を推進することを再検討する余地がある。

この個別事案に関しては、講習会を廃棄物処理業者・リサイクル業者などや各企業を回っているISO審査員やコンサルタントに委託するなど再検討の余地がある。京都府・市ではゼロエミッションの指導を受ける補助事業を実施していた。

⇒資料4を修正し、後日確認することとなった。

3 平成27年度（平成26年度実績）の評価方法について

平成27年度（平成26年度実績）の評価方法については、これまでに委員の皆さまからもご意見があったように、単年度目標に対する評価を取り入れたいと考えている。

これまでは最終目標値に対する当該年度実績を「達成度」としていたが、単年度目標に対する単年度実績評価を「単年度達成率」とし、これまでの最終目標値に対する当該年度実績を「進捗率」として、評価項目を追加、変更した。

総合評価については、従来と同様A・B・C・Dの4段階評価としているが、評価項目を追加したことから、4段階評価における合計点数の基準を見直している。

評価シートについては、これまで波及効果、効率性、総合評価の項目ごとに記載していた委員のコメントについて、より広く横断的にコメントができるよう、指標全体に関するコメントとして1つに集約した。

なお、井上委員よりご提案いただいた行政評価を検討資料とするという点については、行政評価は平成22年度を最後に行っておらず、現在は上位計画である第4次総合計画にその役割も含まれている。

現在第4次総合計画は、平成28年度から平成32年度の後期計画の策定に取り組んでいることから、今回の評価方法の見直しについては、単年度目標に対する評価を取り入れるという点に重点を置き、取り組みたいと考えている。

【質疑・意見の要旨】

・環境審議会に報告した際にも、単年度目標を組み入れてはどうかと意見があり、それを事務局としても受け止め反映いただいたものとなっている。

・単年度目標が入っていない指標があったと思うが、どうするのか。

→これまでどおり最終目標値を元に評価いただく。

・推進会議のコメントはこれで良いと思う。詳しく理解しきれていない指標についても、担当課の自己評価シートの内容を基にコメントはできる。

・推進会議委員は、担当課へフィードバックしたものがどの様に次年度に反映されているのか確認していくことが重要である。

・推進会議では、環境基本計画の進行管理のPDCAサイクルのC（CHECK）を行っているが、A（ACTION）

が大事。CからAへの流れが分かるとよい。

- ・指標の単年度目標は必ず定め、担当課自己評価シートには、単年度目標とそれに伴う行動計画を示してほしい。
- ・担当課自己評価シートには、フィードバックした評価結果をふまえた行動を示してもらいたい。
→Aにつながるよう出来る限り対応したい。
- ・担当課自己評価シートは、原案と対応したものにするのか。
→対応したものとする。

⇒事務局案について承認

4 今後の予定について

今年度の開催は本日で最後とし、次年度の開催日程については、本日決定した評価方法に基づき、平成26年度実績の評価がまとまり次第調整したいと考えている。

〔質疑・意見の要旨〕

- ・次年度第1回の開催はいつごろを想定しているのか。
→今年度と同様の時期を想定している。今年度の第1回は7月下旬に開催している。
- ・もう少し開催時期を早めてもらいたい。
→今年度の流れをモデルケースとして、開催時期を早められるよう努力する。

⇒次年度の開催日程については、平成26年度実績の評価がまとまり次第調整する。

その他 任期について

3月をもって現在の任期が満了となる。予算が決まり次第あらためて依頼をさせていただくが、委員の選任にあたっては、再任をさまたげないとしていることから、委員の皆様には引き続きお願いしたいと考えている。

〔質疑・意見の要旨〕

- ・団体を代表して来られている方もいると思うが、代表者もそのままということか。
→そのように考えている。
- ・座長としても、今の委員の皆様には引き続き議事進行の協力をさせていただきたいと思う。

再任について、あらためて依頼することとし、閉会。